説明資料２

地方創生関係交付金等の効果検証について

１．地方創生関係交付金の概要

地方創生関係交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先駆的な事業を支援するための制度です。本市では、令和２年度において、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用した事業（以下「交付金事業」という。）として４事業を実施しました。

２．効果検証の目的

交付金事業を実施する地方公共団体は、地方創生推進交付金制度要綱第１１及び地方創生拠点整備交付金制度要綱第９「効果の検証」の規定により、事業の実施状況に関する客観的な指標いわゆる重要業績評価指標（KPI）を設定し、その達成度について毎年度検証が必要とされております。このことから交付金事業４件について、本懇談会でその効果検証を行います。

３．効果検証について

委員の皆様から事前にいただいた意見や質問などを中心に、総合戦略のKPI達成に交付対象事業が有効であったかなどを議論し、効果検証を行います。

４．事前送付資料について

□**当日資料２**

地方創生関係交付金に関する効果検証用の資料本編です。
なお、４事業に関する参考として「参考資料２」を添付しております。

□**回答表２**

地方創生関係交付金４事業の一覧を記載していますので、御意見・御質問がある場合は、回答表２に御記入の上、御提出ください。

＜記載要領＞

① 交付対象事業がKPI達成に**有効であった**と考える場合
→ **区分欄の「有効」をチェックし、評価した点などを御記入ください。**
② 交付対象事業がKPI達成に**有効でない**と考える場合
→ **区分欄の「有効ではない」をチェックし、良くなかった点、原因、改善策などを御記入ください。**
③ 資料事前送付時には、「有効」・「有効ではない」の**判断がつかない**場合
→ **区分欄の「意見・質問」をチェックし、御意見・疑問点などを御記入ください。**

地方創生関係交付金　効果検証用資料

当日資料２

交付金の区分	No	交付対象事業の名称	事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容	全体計画		検証年度							実績値が目標値を下回っている場合、その理由。また上回った場合の要因。
					始期	終期		交付対象事業費（千円）	交付額（千円）	本交付金事業における重要業績評価指標(KPI) 指標	目標値 (A)	実績値 (B)	達成度 (B/A)	
推進交付金	1	**「若者から選ばれるまちたかまつ」移住・定住促進** **【参考資料２】P1～３**	県外への大学へ進学した者の約４０％が近畿圏へ進学していることや、２０１８年度の移住者の転入元の約２５％が近畿圏であることから、首都圏における移住及び就職支援の拠点として、２０１８年５月に設置した「瀬戸・たかまつ移住＆キャリアサポートセンター」を近畿圏にも設置し、本市を含む瀬戸・高松広域連携中枢都市圏内の連携市町や地元企業の魅力、地元企業の求人情報の提供、就職に関するセミナーなどを、より効果的にプロモーション活動を展開し、県外進学者等に対して、連携市町内へのＵターン就職や地元企業の魅力や求職情報等を適切に伝え、支援することで、多くの移住者を呼び込む。 また、移住者が本市に定着することができる取組として、「移住・定住相談窓口（仮称）」を設置し、移住者と受け入れ側双方への支援に取り組むとともに、「たかまつ移住応援隊」と連携し、県内の大学や高校等を対象に、本市や地元企業の魅力を伝える取組を実施し、若者の流出を抑止し、地元定住を図る。	1　瀬戸・たかまつ移住＆キャリアサポートセンターＵＩターン促進事業 2　たかまつ暮らし魅力発信事業 3　たかまつ移住応援隊と連携した市内定住促進事業	R2.4	R5.3	R2年度	12,276	6,137	**「瀬戸・たかまつ移住＆キャリアサポートセンター」を利用し移住した世帯数（単位：世帯）**	（令和2年度実績値） 14	5	36%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急事態宣言時に、当該センター窓口を閉鎖し、電話・オンライン対応のみに切り替えた期間があるほか、移住に関するイベント・セミナー等についても、開催を見送ったものが多く、当該センターを利用する機会の減少により、相談件数が減少したため。
										県外から移住した大学新卒世代及び子育て世代の世帯数（単位：世帯）	（令和2年度実績値） 77	238	309%	目標値の達成については、これまでの移住・定住促進施策の成果が一定程度現れたものと認識している。 今後、更なる成果を達成できるよう、これまでの取組について、評価・検証を実施し、取り組んでいく。
	2	**「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興対策** **【参考資料２】P４～９**	「高松盆栽の郷」基本構想に基づき、盆栽文化を国内外に普及・定着させ盆栽の振興を図るため、①国内需要の拡大、②輸出の拡大、③産地基盤の強化に加え、④「高松盆栽の郷」づくりによる地域のブランド化の確立に向けた総合的な支援を実施する。具体的には、地域が有する地域資源を活用し、産地を訪れる愛好者や観光客に盆栽の文化や歴史、魅力を伝えるため、盆栽園を巡るコースの散策や体験、研修などの取組みを行うとともに、ビジターセンターの機能を有する拠点施設の整備を行う。基本構想の実現を図るため、また、将来的な自立運営を見据え、生産者との連携により、人格を持った法人を設立し、運営体制を整備するとともに、産地をコーディネートできる人材を育成する。	1　盆栽産地基盤強化対策事業 ・輸出拡大への取組 ・国内需要拡大への取組 ・産地の生産基盤強化のための支援 ・「高松盆栽の郷」整備に向けた取組 2　第４回全国高校生花いけバトル栗林公園杯 ２０２０開催事業	H29.5	R4.3	R2年度	17,823	8,911	**盆栽輸出本数（単位：年間本）**	（令和2年度実績値） 8,500	11,991	141%	令和元年度まで、本市の盆栽の産地に海外の販売事業者を招待し、生産者との販路開拓につなげる「バイヤー産地招へい事業」を実施したことにより、コロナ禍においても海外の事業者と本市の生産者とが直接取引を行うことができ、輸出本数が増加した。 これに加え、令和２年１０月には、「EU向けのクロマツ盆栽の輸出解禁」になったことや海外販売事業者にパンフレット・商品リストを提供することで、輸出本数の増加につながった。
										盆栽を生産する認定農業者数（単位：人）	（平成28～令和2年度累積値） 4	4	100%	
										盆栽販売額（単位：千円）	（令和2年度実績値） 195,800	186,518	95%	盆栽販売は、国内向けが大部分を占めており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による移動制限や、消費拡大イベントの減少などにより、国内における盆栽取引が低調となったため。

地方創生関係交付金　効果検証用資料

当日資料２

交付金の区分	No	交付対象事業の名称	事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容	全体計画		検証年度							実績値が目標値を下回っている場合、その理由。また上回った場合の要因。
					始期	終期		交付対象事業費（千円）	交付額（千円）	本交付金事業における重要業績評価指標(KPI) 指標	目標値 (A)	実績値 (B)	達成度 (B/A)	
	3	**共生社会ホストタウン登録を契機としたユニバーサルデザインのまちづくり推進事業** **【参考資料２】P10～11**	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、国が新設した、共生社会ホストタウンへの登録を契機として、ユニバーサルデザインマップ及び啓発グッズを活用して、ユニバーサルデザインのまちづくりの更なる推進を図る。	1　ユニバーサルデザインマップの運用 2　ユニバーサルデザイン啓発事業 3　ユニバーサルデザイン啓発映像の活用 4　共生社会ホストタウン登録を契機とした、ソフト事業の展開	H30.8	R3.3	R2年度	2,121	1,060	**たかまつユニバーサルデザインマップの登録件数（件）**	（平成30～令和2年度累積値） 750	 819	 109%	目標値を上回っているものの、ＵＤマップ運用初年度に対する登録件数は、伸び悩んでいる。 登録施設等の掲載情報を充実させ、またＵＤマップページの周知をはかりながら、引き続きすべての人にやさしいまちづくりに取り組む。
										ユニバーサルデザイン啓発映像を活用した授業回数（回）	（平成30～令和2年度累積値） 272	 69	 25%	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校が実施されており、これらの対応が、目標値を下回った要因の一つとなったと考えられるため。
										小学生用パンフレット配布数（人）	（平成30～令和2年度累積値） 4,750	 7,009	 148%	パンフレットは、毎年本市の小学校３年生を対象とし配布している。 令和２年度は、県外の社会福祉協議会等３団体から小学生を対象とした講座に使用したいとの申し出があり、それぞれの団体が配布した数を計上しているため。
										香川県の延宿泊者数（万人）	（令和2年度実績値） 413	 253	 61%	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための移動制限や外国人の入国制限の影響を受けているため。
拠点整備交付金	1	**スポーツを資源とした地域活性化のための屋島レクザムフィールド機能強化事業** **【参考資料２】P12～13**	パラ大会を含む四国大会規模以上の陸上競技大会の開催を契機として、スポーツを資源としたまちづくりに取り組むため、クレー（土）舗装の補助競技場６コース及び室内競技場建物裏のアスファルト上に助走路２コースの全天候型舗装工事を行い、ウォーミングアップ場の環境整備を行う。	補助競技場（全６レーン）及び室内競技場建物裏助走路（２レーン）の全天候型舗装工事及び工事に伴う撤去工、処分費	R2.4	R3.3	R2年度	127,582	63,790	**年間施設利用者数（人）**	（令和2年度実績値） 106,378	 84,947	 80%	当初から事業完了が令和２年度末となることから、R2年度の目標値は事業開始前の106,378人としていたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和２年４月及び５月を休場したことに伴い、年間施設利用者数が大幅に減少したため。

【令和２年度】

「若者から選ばれるまちたかまつ」
移住定住促進事業

参考資料２

事業名	概　要	実　績
たかまつ移住応援隊	移住経験者である３人の「リーダー」を中心に、市民や企業、団体が「サポーター」として参画し、SNSを利用した移住希望者への情報発信や、移住希望者との交流会等へ参加し、先輩移住者として、体験談の紹介や、参加者の相談に対応する。 令和２年度においては、応援隊ミーティングで集約された意見をもとに、「高松市移住ナビ」のコンテンツ改修や移住促進パンフレット等に反映した。	３１人、４４団体登録 （Ｒ３.３.３１時点）
移住希望者交流会	本市に関する各種情報を得られる機会や、具体的な相談に対応する機会を提供し、移住に関する不安や心配事を緩和することで、本市への移住を促進する。 令和２年度においては、Web会議システムを用いて、首都圏だけでなく全国の移住希望者を対象として交流会を実施した。	第１回 Ｒ２.９.４開催 参加者：１６組１６人 第２回 Ｒ３.３.２１開催 参加者：１３組１３人
瀬戸・たかまつ移住＆キャリアサポートセンター	首都圏における本市への移住や就職に関する相談窓口として、移住アドバイザーによる就職相談や市内求人情報の提供等を行うほか、首都圏の大学への訪問を行うなど、移住やUターン就職を促進する。 令和２年度においては、コロナ禍においても対応できるよう、Web会議システムを用いたオンライン相談に注力した。	場所：東京 令和２年度 相談件数：200件
移住促進パンフレット改訂	本市の魅力や、移住に関する補助制度、先輩移住者の体験談などを掲載した移住促進パンフレットを改訂した。 今回の改訂に当たっては、市内を５つのエリアに分け、移住希望者が市内各地域の特性、雰囲気などを把握しやすいよう、写真や図版を多用するなど、ビジュアル面での強化を図った。	Ｒ２年度改訂 （前回策定はH29年度）

【令和２年度】

「若者から選ばれるまちたかまつ」
移住定住促進事業

事業名	概　要	実　績
オンライン移住相談事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、移住体験ツアーを始め、各種移住イベントの開催を中止する一方で、テレワークが一般家庭にも普及する中、移住希望者が自宅に居ながら、気軽に移住相談ができるよう、Web会議システムを活用したオンライン移住相談を実施した。	第１回 Ｒ３.２.１１開催 参加者：５組６人 第２回 Ｒ３.３.２１開催 参加者：１組１人
移住体験ツアー	令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送った	実施見送り
市内移住者交流会	令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送った	実施見送り

具体的な移住・定住促進事業

「たかまつ移住応援隊」を軸にして、
様々な取組を連携させながら、移住・定住を促進しています。

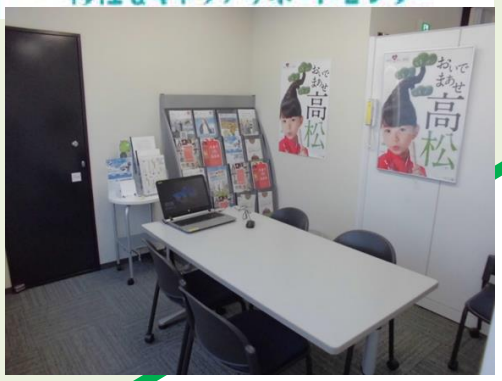
パンフレットなど情報発信

市内移住者交流

移住体験ツアー

たかまつ移住応援隊

香川で見つける仕事とくらし in 渋谷 瀬戸・たかまつ 移住＆キャリアサポートセンター



オンライン移住相談

移住希望者交流会

「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興対策

令和２年度実施事業

事　業　名	概　要
1　「高松盆栽の郷」魅力発信事業	拠点施設である「高松盆栽の郷」の魅力を国内外に発信するため、「「高松盆栽の郷」フェスタ２０２０」及び「高松盆栽学校」を開催した。
2　盆栽及び産地の情報報発信の強化	「高松盆栽の郷」及び研修施設である「（株）盆栽の匠」のパンフレット等を作成した。
3　高松盆栽広報及び誘客促進事業	産地への誘客を目的に、雑誌「OZmagazine」への記事を掲載した。
4　盆栽輸出振興事業	高松盆栽の輸出拡大を図るためのパンフレットを作製した。
5　研修・交流施設の整備	高松盆栽の情報をオンライン配信するための情報発信用資材を整備した。

1 「高松盆栽の郷」魅力発信事業

2　盆栽及び産地の情報報発信の強化

3　高松盆栽広報及び誘客促進事業

4 盆栽輸出振興事業

高松盆栽
JAPAN
TAKAMATSU
BONSAI
Takamatsu City, located in Japan's Kagawa Prefecture, is regarded as one of the finest locations for growing matsu bonsai in the country.
Renowned not only for the aesthetic beauty of their shape, the matsu trees benefit from being grown atop sand loam: the natural water drainage it affords them prevents any root rot, ensuring they enjoy their reputation as "entirely unspoiled". Nor is their popularity limited to Japan, with many Takamatsu Bonsais being exported to green-thumbed aficionados around the world.
高松盆栽
JAPAN
Directory of Bonsai Farms in Takamatsu
Sojuen
Mr.KOBAYAKAWA,Yoshimi
+81-87-874-0181
2404-1 Kokubu,Kokubunji-cho, Takamatsu,Kagawa 769-0102 JAPAN
Mashimaen
Mr.MASHIMA,Takeshi
+81-87-874-3530
2433-2 Nii,Kokubunji-cho, Takamatsu,Kagawa 769-0101 JAPAN
Konishi Shorakuen
Mr.KONISHI,Yukihiko
+81-87-881-2912
217 Sato,Kinashi-cho, Takamatsu,Kagawa 761-8023 JAPAN
konishi@kinashi-bonsai.com
http://www.kinashi-bonsai.com/konishi/
Mr.KONISHI,Yukinori
+81-87-882-5321
722 Iida-cho, Takamatsu,Kagawa 761-8033 JAPAN
Oro Kyokushoen
Mr.ORO,Satoru
+81-87-881-2846
51 Sato,Kinashi-cho, Takamatsu,Kagawa 761-8023,JAPAN
Oro.kyoku@canvas.ocn.ne.jp
Kandaka Shojuen
Mr.KANDAKA,Keiji
+81-87-881-2852
428-1 Yamaguchi,Kinashi-cho, Takamatsu,Kagawa 761-8025 JAPAN
kandakashojuen@gmail.com
http://www.kinashi-bonsai.com/shojuen/
Hiramatsu Shunshoen
Mr.HIRAMATSU,Koji
+81-87-874-0335
2365-2 Nii,Kokubunji-cho, Takamatsu,Kagawa 769-0101 JAPAN
Haruchan Bonsai
Mr.OKADA,Toshiyuki
+81-87-874-0361
1909-2 Nii,Kokubunji-cho, Takamatsu,Kagawa 769-0101 JAPAN
haruchanbonsai@cronos.ocn.ne.jp
Ryoshoen
Mr.AYADA Masato
+81-87-874-0316
2804 Nii,Kokubunji-cho, Takamatsu,Kagawa 769-0101 JAPAN
Nakanishi Chinshoen
Mr.NAKANISHI,Yoichi
+81-87-882-0526
148 Sato,Kinashi-cho, Takamatsu,Kagawa 761-8023 JAPAN
info@chinshoen.jp
http://chinshoen.jp
Kitadani Yoseien
Mr.KITADANI,Ryuichi
+81-87-881-2924
36-1 Fujii,Kinashi-cho, Takamatsu,Kagawa 761-8024 JAPAN
ryuichi@gmail.com
Youtube Channnel "4th generation bonsai cram school"
Bonsai Mazda Inc.
Mr.MATSUDA,Mitsuo
+81-87-881-2947
165-2 Sato,Kinashi-cho, Takamatsu,Kagawa 761-8023 JAPAN
matsudaseishoen@yahoo.co.jp
Please write "takamatsu Bonsai" in your e-mail title.
Ideue Kikkoen
Mr.IDEUE,Fumio
+81-87-881-2910
461-1 Kinashi, Kinashi-cho,Takamatsu, Kagawa 761-8026 JAPAN

5　研修・交流施設の整備

Godox
WWW.GODOX.COM

令和2年度盆栽産地基盤強化対策事業

令和2年度盆栽産地基盤強化対策事業

共生社会ホストタウン登録を契機としたユニバーサルデザインのまちづくり推進事業

《令和２年度の主な実績》

1　たかまつユニバーサルデザインマップの運用

誰もが安心して快適に暮らすことができるユニバーサルデザインのまちづくりを推進することを目指し、公共施設等のバリアフリー情報や多言語対応の情報等を掲載した「たかまつユニバーサルデザインマップ」を運用するとともに、関係団体等と協働しながら、掲載施設の充実に取り組んだ。

・施設登録件数８１９件（令和３年３月末）

たかまつユニバーサルデザインマップ

2　ユニバーサルデザイン啓発事業

小学３年生を対象とした子ども向け啓発パンフレットの配布等により、ユニバーサルデザインの考え方や方向性について、市民や事業者等への啓発を行った。

（なお、ユニバーサルデザイン展は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止になった。）

子ども向け啓発パンフレット

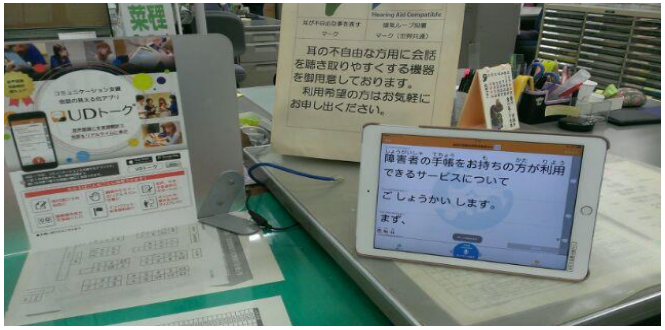
3　ユニバーサルデザイン啓発映像の活用

誰もが安心して快適に暮らせるユニバーサルデザインのまちづくりを実現するため、市内小中学校に対して、授業におけるユニバーサルデザイン啓発映像の活用について働きかけをしたほか、市民向けの「市政出前ふれあいトーク」で啓発映像を活用するなど、効果的な啓発活動に取り組んだ。

ユニバーサルデザイン啓発映像
「みんなでＵＤしよう！～認めあい、支えあい、おもてなしの心で暮らすまち　高松～」

4　共生社会ホストタウンを契機とした、ソフト事業の実施

聴覚障がいのある人や外国人と円滑にコミュニケーションを図り、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、窓口サービスや市民相談、各種会議、講演会などで活用できる、音声認識だけでなく多言語翻訳機能も兼ね備えた音声リアル文字化アプリ等を搭載したタブレットを、令和元年度から窓口等に配置している。（現在１５台）



各課の窓口業務等で活用

スポーツを資源とした地域活性化のための屋島レクザムフィールド機能強化事業

〇事業概要

パラ大会を含む四国大会規模以上の陸上競技大会の開催を契機として、スポーツを資源としたまちづくりに取り組むため、クレー（土）舗装の補助競技場６コース及び室内競技場建物裏のアスファルト上に助走路２コースの全天候型舗装工事を実施した。

実施前

実施後

競技場平面図

施工箇所
①バックストレート
②補助競技場
琴電志度線
北西階段
B7
B6
B5
B4
B3
B2
B1
C
バックスタンド
北東階段
N
芝生
B8
室内陸上競技場
メインフィールド
屋島公園線
サブフィールド
東出入口
西出入口
スポーツ広場
メインスタンド
1F エントランス
南東スロープ
G1
G2
G3
G4
G5
G6
南西階段
相引川
凡例
トイレ
多目的トイレ
オストメイト
インフォメーション
スロープ
駐輪場
A マラソンコース A 900m
B マラソンコース B 300m
C マラソンコース C 650m
B1 観客席ゲート

地方創生関係交付金事業に関する懇談会委員意見・質問一覧

質問・回答資料２

区分	No	懇談会委員の交付対象事業への意見・質問欄					回答
		名称	担当課	区分	意見	質問	
推進交付金	1	「若者から選ばれるまちたかまつ」移住・定住促進	政策課	有効		センターを利用したが、移住されなかった世帯数は？ また、移住されなかった理由は？ その理由から明らかになった課題は？	瀬戸・たかまつ移住＆キャリアサポートセンターに相談したが、移住されなかった世帯数は、H30年度が101世帯、31年度が475世帯、R2年度が195世帯となっております。 また、サポートセンターに相談される方の状況といたしましては、移住への確度も高い方から低い方まで様々な方々から相談を受け付けておりまして、移住までに至らなかった過程や理由も相談者個々の御事情により異なっておりまして、明確な理由の把握は困難であるのが現状でございます。 今後におきましても、少しでも多くの方が、本市を移住先として選択いただけますよう、相談者個々人に応じた相談対応に取り組んでまいりたいと存じます。
					県外から移住した大学新卒世代及び子育て世代の世帯数は、大幅に目標を上回っていることから、有効と考えます。		県外から移住した大学新卒世代及び子育て世代の世帯数について、大幅に目標を上回ることができましたのは、これまでの移住・定住施策が、一定程度、実を結んできた結果と捉えています。 今後におきましても、継続して、地道に移住・定住促進施策に取り組んでまいりたいと存じます。
					Ｉターン関係の施策は充実していると感じていますが、一方で、Ｕターンや Ｊターン、特に小さな子どものいる家庭へのフォローがもっとあればと思います。親や親戚がおり、Ｉターンに比べると、恵まれている点はあるでしょうが、やはり仕事、金銭面を考えるとなかなか難しいものがあります。移住支援制度などのさらなる充実をお願いしたいと存じます。		本市では、移住後の家賃や初期費用の一部を補助する「移住促進家賃等補助金」と、東京圏からの移住に要する費用を補助する「東京圏UJIターン移住支援金」により、移住者の経済的な負担を支援しているところでございます。 これらの移住支援制度は、Iターン移住者のみを対象としているものではなく、Uターン、Jターン移住者も対象としております。また、支援の内容といたしましても「子育て世帯」に加算を設けるなど、金額面での優遇措置をしております。 本市の厳しい財政事情の中で、補助額の増額や、新たな補助制度の創設など移住支援制度のさらなる充実は困難でございますが、移住者のニーズを把握し、より良い支援制度となりますよう検討してまいりたいと存じます。
					コロナ禍において、首都圏在住者の目が地方に向いている今だからこそ、移住・定住支援を積極的に行うべきであると考える。求職情報、地域の魅力、移住に伴う各種補助制度などの情報を、民間事業者と連携し、効果的に発信できる手法について協議・検証する必要がある。 また、今後、働き方改革によりワーケーションが普及すると考えられることから、定住者人口のみならず、関係人口の増加に対応した施策の検討も必要であると考える。		令和２年から内閣府が実施しております「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化による調査」によりますと、東京圏在住者の地方移住への関心は高くなっている一方で、そのうち実際に地方移住に向けた行動をとった者の割合は低くなっております。そのため、御意見にございますように、官民を問わず、関係機関と連携を図り、効果的な情報発信が重要であるものと存じております。 また、移住予備軍となり得る関係人口の創出・拡大は、今後におきまして重要となるものと存じます。 今後におきましては、より効果的な移住促進施策となりますよう、これまでの移住・定住促進施策の見直しを図るとともに、関係人口の創出・拡大へ向けた取組を検討してまいりたいと存じます。
					遠方からの移住促進は簡単な事業ではないため、今後も地道な活動を継続していくことが求められます。特に今はコロナ騒ぎで地方への移住希望が増えていると言われているので、強力に推進していく絶好の機会だと思われます。 潜在的な地方移住希望者人口は首都圏が多いと思いますが、高松に対して親近感が高いと思われる関西圏での活動をより積極的に進めていただきたいと思います。		新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地方移住への関心の向上や、テレワークの普及などにより社会情勢も大きく変化しておりまして、これらに対応していくためには、これまでの移住・定住促進施策の見直しを図り、ニーズにあった取り組みを展開していくことが重要であるものと存じます。 また、本市では、首都圏に次いで移住者が多い関西圏の移住と就職支援の拠点として、「瀬戸・たかまつ移住＆キャリアサポートセンター」の大阪サテライトを本年7月に開設したところでございまして、今後におきましては、関西圏からの移住者を獲得するために、ここを拠点に相談対応やイベントの開催等を積極的に対応してまいりたいと存じます。
				有効ではない			
				意見・質問			

地方創生関係交付金事業に関する懇談会委員意見・質問一覧

質問・回答資料２

区分	No	懇談会委員の交付対象事業への意見・質問欄					回答
		名称	担当課	区分	意見	質問	
	2	「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興対策	農林水産課	有効	オンライン、Ｗｅｂでの情報発信もされており、輸出本数は伸びているので、有効と考えます。一方、販売額は目標値を若干下回っているため、付加価値の高い商品の販売も進むよう、引き続き、ＰＲ等を推進いただければと思います。		販売額については、本年度、JA香川県が取り組んでいるオンラインストアの整備を支援しており、順調に行けば９月末にも新たな販売チャネルを設けることができ、販売額の増加に繋がるものと考えています。 また、10月23、24日には「高松盆栽の郷フェスタ2021」をオンラインメインのイベントとして開催する予定ですので、引き続き、PR等の推進に努めてまいりたいと存じます。
					新たな高松ブランドを確立するためにも、「高松盆栽」の発信方法が重要であると考える。愛好家や観光客に「高松盆栽」の魅力が十分に伝わるよう、民間事業者と連携し、情報発信の手法について協議・検証し、実行する必要がある。 また、国内外のバイヤーを集めた商談会や、マッチングイベントなどの企画を充実させ、盆栽の事業化や販路開拓の支援も同時に行うとより効果的であると考える。		都市名と地域資源を結び付けた「高松盆栽」のブランディングについては、これまでの取組の結果、一定の成果があったものと考えています。 情報発信については、当面の間、インターネットが主体となることから、JA香川県が取り組んでいるオンラインストアの整備を支援するほか、今後は県や盆栽生産者と連携して、オンライン商談会等の取組について検討してまいりたいと存じます。
				有効ではない			
				意見・質問	新型コロナウイルス感染拡大のため、今は厳しい状況にありますが、海外を念頭においた重要な地場産業なので、今後も精力的に事業を進めていただきたい。 ただ、盆栽を生産する認定農業者数が４人しかおらず、産業としての広がりが乏しいように思います。		これまで、認定農業者になるメリットが乏しいこと等を理由に、地域の中核を担う盆栽生産者であっても認定を受けていない方が多い状況でしたが、地方創生推進交付金事業を契機として盆栽事業を創設し、意欲ある認定農業者を４人確保したところです。 引き続き、各種事業の推進と併せて、盆栽を生産する認定農業者の確保に努めてまいりたいと存じます。
	3	共生社会ホストタウン登録を契機としたユニバーサルデザインのまちづくり推進事業	政策課	有効	マップの登録件数、小学生用パンフレット配布数は、目標値を達成していることから、意識醸成、認知度向上は図られていると考えます。令和３年度においては、啓発映像を活用した授業についても、着実に実施いただければと思います。		ユニバーサルデザインについて学び、考える機会を設けていただくため、平成３０年度に啓発動画のＤＶＤを作成し、各小・中学校に配付しているところですが、小学生を対象としているパンフレットの活用とともに、ユニバーサルデザイン啓発映像の授業での活用についても、さらなる啓発に取り組んでまいりたいと存じます。
					新型コロナウイルス感染拡大のため、今は難しい状況にありますが、非常に重要な事業なので、精力的に推進して頂きたい。		高松市では、「おもてなしの心」を取り入れた、高松らしいユニバーサルデザインのまちづくりを実現するために、「高松市ユニバーサルデザイン基本指針」に沿って取組を進めているところであり、平成２９年１２月には、パラリンピアンとの交流をきっかけに、高松市が全国に先駆けて共生社会ホストタウンに登録され、現在、開催されております、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のユニバーサルデザインの考えが高松市に広がるように取組を進めてきたところでございます。 第２期たかまつ創生総合戦略において、「地域共生社会の構築」、「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」、「スマートシティの推進」の、三つのテーマを重点的に、様々な取組を推進しているところでありますが、今後も、関係課と連携しながら、継続的に取り組んでまいりたいと存じます。
				有効ではない			
				意見・質問	高松市は、ユニバーサルデザインのまちづくりの他、コンパクトシティ、スマートシティ、スーパーシティなど、様々なまちづくり構想を掲げ、実現に向け取り組んでいると理解している。 地域住民や民間事業者にそれぞれの構想の違いや、その構想を通し最終的に目指すまちの姿を具体的に共有し、一体となってまちづくりに取り組める仕組み作りが必要であると考える。		

地方創生関係交付金事業に関する懇談会委員意見・質問一覧

質問・回答資料２

区分	No	懇談会委員の交付対象事業への意見・質問欄					回答
		名称	担当課	区分	意見	質問	
拠点整備交付金	4	スポーツを資源とした地域活性化のための屋島レクザムフィールド機能強化事業	スポーツ振興課	有効	４月及び５月を休場したことを勘案すれば、概ね当初目標を達成しているものと考えます。 コロナでスポーツ大会等を開催する環境は依然として厳しいですが、感染対策を講じつつ、最大限施設が活用されるような運用をお願いしたいと思います。		県内の感染状況等を考慮しながら、今後も指定管理者と連携し、新型コロナウィルス感染拡大防止対策を講じつつ、施設の活用拡大を図ってまいりたいと存じます。
					競技場の機能強化事業は、集客力のある規模の大きいスポーツ大会の誘致を可能としたため、スポーツを資源とした地域活性化に資する取組として有効であると考える。コロナが収束した際には、さまざまな民間事業者と連携し、大規模なスポーツイベントの開催し、にぎわい創出により地域活性に貢献して頂きたい。		パラ陸上競技大会や合宿を契機として、パラリンピアンとの交流事業のほか、大会当日、障がい福祉サービス事業所による応援バスツアーや飲食ブースの出店等、障がい者の社会参画にも努めています。このほか、民間企業や大学等をはじめとする事業連携を活用し、パラスポーツ体験ブースやスポーツボランティアとして大会に従事していただくなど、これまで同様、引き続き、にぎわい創出に努めてまいりたいと存じます。
					新型コロナウイルス感染拡大のため、仕方ない側面はありますが、屋外スポーツなどでは実際の感染リスクは低いにもかかわらず、世間一般として過剰な反応が見られますので、十分な対策を取った上で、もっと積極的に活用を進めていただきたい。		県内の感染状況等を考慮しながら、指定管理者と連携し、新型コロナウィルス感染拡大防止対策を講じつつ、施設の積極的な活用に努めてまいりたいと存じます。
				有効ではない			
				質問			